

第3回日ロ極東地域間経済協力促進会議

ERINA 名誉理事長 吉田進
ERINA 特別研究員 前田奉司

2010年1月27日、第3回日ロ極東地域間経済協力促進会議が、新潟市朱鷺メッセにて開催された。

2006年の安倍・プーチン首脳会談において、日ロ両国間で地域間経済協力を推進する必要性が確認された。それに基づき両国のイニシアティブグループによる会議が、ハバロフスク市において2007年（第1回）、2008年（第2回）、2009年（幹事会）に開催された。この会議は、ロシア側が極東ザバイカル協会、日本側はERINAが幹事役となって実施され、ロシア極東地域における日ロ間の当面の課題が討議された。

第3回会議は、2010北東アジア経済発展国際会議イン新潟（NICE）の開催に合わせて開かれた。

ロシア側からは、極東ザバイカル協会のプルーイ事務局長を始め、サハリン州、アムール州、ユダヤ自治州、サハ共和国（ヤクーチヤ）、沿海地方、ハバロフスク地方、駐日ロシア連邦通商代表部から20名が、日本側からは、秋田、宮城、新潟、富山、島根など各県、秋田市、酒田市、新潟市、千葉市、総合商社、中小企業、経済団体などの代表約100名が参加した。

今回の会議には、ロシアNIS貿易会が後援者として参加し、日本・ロシア協会が積極的に協力した。

会議では、日本側が、次のような内容の発言と問題提起を行った。

1. 各県、各州・地方はそれぞれ独自の活動をしてきたが、並行して地域会議という場を設け、そこで貿易上の共通した問題点を取り上げ、討議を深めることは極めて大きな意義がある。
2. 日ロ経済協力の発展を阻害する要因として次のものがあり、日ロ双方は協力してその除去に取り組む必要がある。例えば、独占的で高価な航空運賃の調整、ロシアにおける植物検疫制度・通関システムの簡素化、ロシア側の物流インフラ整備、特に生鮮食料品用倉庫の完備等である。
3. 小口貨物の輸送を順調にするため、日本の各地域が協力してロシア向け混載コンテナを実現することにより、物流のパイプを太くすることができる。
4. 貿易取引上の問題解決のため、組織「日露貿易投資促進機構」の再整備と活用が必要である。2009年8月の日ロ沿岸市長会議でも強調されたように、特にその機

能を極東で発揮することが望まれる。

極東地域の活動強化のために、モスクワ本部が極東ザバイカル協会に権限を委譲し、ロシア各地域の商工会議所が協会に協力し、連邦地域発展省がそれを支援する体制を作ってはどうか。

5. ロシア国内における木材加工を増強するロシア政府の振興政策に協力し、激減しているロシアからの木材製品の日本向け輸出を促進するために、日本の企業グループによる木材加工および研磨技術者養成センターを設立する。
本件に関して、ロシア側参加者も賛意を示し、双方は本年度中にハバロフスク近郊に研磨技術者養成センターおよび小型木材加工センターを設立する方向で検討することに合意した。
6. ロシアのベンチャー企業と日本の企業との間でIT（SOBA）に関する協力が実現し、昨年5月、ハバロフスクと東京間でTV会議を実施した。
ロシア側からITを活用した日ロ間の若い世代の交流を発展させたいとの希望が表明された。
7. ロシアNIS貿易会は、地域間経済協力の拡大に注力している旨、報告を行った。その内容は、ビジネスマッチング、セミナー実施、コンサルティングなどである。また、ニジノブゴロド・宮城、サンクトペテルブルグ・岐阜、ハバロフスク・兵庫、チェリヤビンスク・北九州の交流、東北四県合同の商談会、旭川、広島でのセミナー開催等が実現した。
8. 極東ロシアとの医療・人事交流が活性化している。昨年はハバロフスク癌センターを中心とする医療関係者が日本を訪問した。
9. ワニノ港、ソフガワニ港とのLogistics分野での共同作業の実施が望まれる。

ロシア側は、次のような発言をした。

1. 1970～1980年代に日本がポストチヌイ港建設、ネリユングリ炭田開発などのシベリア開発案件に協力した結果、極東地方はその恩恵に浴している。その当時の日ロ協力体制を参考にし、新しい協力体制を構築したい。ロシア政府は現在、70年代の開発を想起させるような事業を進めている。それは、ESPO石油パイプライン

の第1フェーズ、コジミノ湾石油積出ターミナル、ワニノ港シベリア炭用ターミナルの完了であり、極東自動車道路、サハリン-ハバロフスク-ウラジオストク天然ガスパイプライン、クズネツォフカトンネルなどの建設である。金融危機にもかかわらず、極東では二つの造船所（石油探査・掘削用海洋リグと大型船舶の造船所）の建設が、中国、シンガポール、韓国の協力によって進められる。

2. 新たに2025年までの極東発展戦略が作成された。20以上のプロジェクトに合計1,100億ドルが投下される。エネルギー関連だけで390億ドルに達する。
日本の業界は、日ロ経済協力が進まない理由の一つとして、ロシア政府からの保証が得られないとしているが、大統領、首相とも極東開発に大きな期待を寄せており、トップダウンによる極東開発は大きな地殻変動を起こしている。日本の経済界のロシアに関する情報不足を解消するためには、日ロ双方のより緊密な協力が必要である。
3. ロシア側は、極東における三つの港の近代化が、今後の日ロ協力発展にとって極めて重要だと考えている。ソフガワニ港が経済特別区として、2010年から、造船、船舶修理工場、貨物ハンドリングターミナルの建設を開始する。その他に、トロイツァ港とポストチヌイ港がある。極東に穀物ターミナルを建設することは、差し迫った課題である。シベリアでは小麦の輸出余力があり、200万トンの輸出を極東港から行いたい。
4. 南ヤクーチヤの総合開発は、今後も継続される。サハ共和国（ヤクーチヤ）代表は、2009年に同共和国より東アジア向けの石油の輸送が開始されたことを強調し、天然ガス、石炭、ウランなどのエネルギー分野での日ロ協力を、従来からの伝統ある協力関係の発展・深化としてとらえると述べた。
5. ユダヤ自治州の代表は、地下資源の共同開発の可能性を説明し、日本の参加を呼びかけた。
6. アムール州代表は、日本との協力はこれまで木材加工分野にとどまっていたが、今後は、食品、農産物加工、宇宙基地など関連分野で進めたい。また、議員レベルでの交流強化を希望した。
7. ハバロフスク地方代表は、環境モニタリング分野で日

本の最先端技術を生かした協力を希望した。廃棄物処理分野では、ハバロフスクが極東で唯一水銀の処理を行っており、30の企業が関与しているので、この分野での協力も可能である。

また、ハバロフスク地方には630万ヘクタールにおよぶ国立公園、自然保護区などがあり、エコツーリズムに適している。

8. 自動車分野では、シュポルト・ハバロフスク地方知事が、ハバロフスク市に自動車組立工場を建設するロシア連邦政府の決定を発表した。日本の企業に是非参加してもらいたいという。
9. 医療専門家養成大学のスレイマノフ学長は、最近完成したハバロフスクの医療センター（心臓外科）およびその前に作られている癌センターに、ドイツ、フランスの医療機器が入っていることを紹介し、日本製の機械が導入されることを歓迎すると述べた。
極東ロシアの医療機関は、腫瘍学、心臓外科、産婦人科、小児科、老人医療等の分野における専門家養成のために、日本の大学や病院との交流を希望すると発言した。
10. 外国貿易銀行の代表は、日ロ両国関係について、日ロ外交交流の重要性の順位が両国とも低く、経済協力のためのプラットフォーム（基盤）が小さいと述べた。シェレメチェボ国際空港（モスクワ）第3ターミナル建設などにJBICの資金が提供され、大型プロジェクトは進んでいるが、日ロ両国の地域間協力の発展のためには中小企業間の協力が必要である。しかし、その土台はできていない。
極東経済の発展は中小ビジネスの発展にかかっている。ロシアと中国の中央銀行同士の協力では、相互に自国通貨（ルーブルと元）で決済することで合意し、これにより為替リスクを減らす可能性が出てきた。日ロ間でも双方の通貨での決済の需要が増えてきており、銀行間の協力が必要ではないかと発言した。

会議では、別紙のプロトコール（略）に調印した。

日ロ双方は今回の会議の成果を評価し、次回は2011年にロシアにおいて開催することに合意した。開催時期および場所については別途協議のうえ決定する。

会議抄録

1. 地域レベルにおける日口間協力の発展

極東ザバイカル協会事務局長次長

アナトーリー・ブールイ

ロシアと日本は、ロシア極東の経済を発展させるための様々なプロジェクトで幅広く協力する可能性を有している。現時点では、2025年までの極東・ザバイカル地域社会経済発展戦略を実施するうえで協力分野を見出すことができる。この戦略の主要構想は、ロシア東部を工業化しつつ、北東アジア諸国への輸出品の輸送インフラを建設することだ。

「2013年までの極東ザバイカル社会経済発展」連邦特別プログラムの昨年までの実施成果として、「東シベリア・太平洋」石油パイプラインの第1期工事、コジミノ湾の石油積出ターミナルおよびワニノの石炭ターミナルの建設の終了が挙げられる。また、サハリン〜ウラジオストク間のガスパイプライン、チタ〜ハバロフスク間の自動車道などが現在建設中だ。沿海地方では複数の造船所の建設が始まっており、そこでは石油掘削リグ、オイルタンカー、LNGタンカーが組み立てられる。極東およびザバイカル地方は金融経済危機をものともせず、ダイナミックな経済成長を遂げた。鉱工業生産指数は102.6%伸び、住民の実質所得は114%伸びている。新型の国内旅客機「スホーイ・スーパージェット100」のテストが終わろうとしている。ダイヤモンドおよび貴金属の新規の生産プラント、LNG工場、原木加工工場、自動車組立工場が操業を開始した。2009年には数十年かけてできた日口協力の形態が変化したことを改めて強調したい。貿易額が半分以下に減り、日本への原木輸出および日本からの自動車輸入が大幅に減ったのだ。

次に「第2回日口極東地域間経済協力促進会議」議事録内容の実施における成果として、ウラジオストク〜境港間フェリー航路の開設、ハバロフスク〜札幌間航空路の開設、シベリア鉄道およびロシア極東の海港経由での貨物輸送量増加の可能性の継続的 pursuit がある。また、2月と10月に北海道で「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会」関連の行事が行われ、5月には東京で約10年ぶりに「日本ロシア知事意見交換会」が開催された。日本からの代表団が太平洋経済会議（ウラジオストク）および極東国際経済フォーラム（ハバロフスク）に参加した。6月と12月には「ロシアNIS貿易会」の代表団が沿海地方およびハバロフスク地方を訪問した。金融経済危機のため、残念ながら、林業、情報交換、中小ビジネス分野での協力

計画は実現できなかった。

「日口極東地域間経済協力促進会議」が抱える課題は、地域レベルでの日口関係に新たな刺激を与えることだ。非常に有望なプロジェクトを見つけ、その実施を支援していかなければならない。安倍元首相が提唱した「極東・東シベリア・イニシアティブ」と同様の協力枠組を、ロシアと中国で行っている。

次に地域間交流促進の形態や方法について。日本のビジネス界が指摘する日口投資協力の発展を妨げる主要な原因は、投資案件に関する情報不足、投資案件への融資の問題、ロシア政府による極東プロジェクトへの援助がないことなどだ。ただし昨年の実績を見ると、ロシア政府は極東における大型プロジェクトを予定の100%以上援助している。

地域レベルでの日口協力の発展の見通しについて、我々はソビエツカヤ・ガワニ（ソフガワニ）港湾型経済特区を含む極東の海港の発展や造船、自動車製造、エネルギー、石油、ガス、その他天然資源の採掘・加工および輸送、小規模ビジネスにおける協力が有望だと考える。

ERINA特別研究員・新潟県参与 前田奉司

今回で第3回目を迎える日口極東地域間経済協力促進会議を新潟で開催し、極東ロシア及び日本の各地域から非常に多くの方々に参加いただいたことに感謝申し上げる。これは極東ロシアの各地域と日本の各地域との交流に大きな関心を持たれている証である。日口政府間でも、日口関係の発展にとって地域間交流の発展が重要であることを互いに認識している。

これまで2回の会議で非常に多くの問題点が指摘され、その都度、両国の政府にも報告されている。この会議において日口企業間で討議されたことが、具体的な成果となって実を結びつつある。特に、本日発表される有限会社トモエキカイの小林氏は、木材加工分野で日口中小企業を救済するための具体的な提案をされている。このようなプロジェクトを両国関係機関でサポートし、ぜひ実現させてもらいたい。また、医療分野でもERINAとロシア連邦がんセンターとの協力協定に基づく、新潟大学・神戸先端医療センターとの専門家交流が実現している。その他にもいくつかのプロジェクトも実現しつつある。

この会議を通じて、これまでのエネルギー開発などの伝統的な大型プロジェクトとは別に、両国各地域の中小企業も参加したきめ細かい協力による、物流、観光、木材加工、エネルギー有効利用、IT産業、医療交流等の分野での日

ロ協力の在り方を探っていきたい。

また、日ロ双方の協力発展を阻害する要因についても討議し、日ロ双方が協力して、その解決に取り組む必要がある。その取り組みとして、①航空運賃の低減、②ロシアにおける植物検疫制度・通関システムの簡素化、③ロシアの物流インフラ整備（特に温度管理機能付きの生鮮食品用倉庫など）、④日本各地域の協力によるロシア向け混載コンテナの実現・物流パイプの強化、⑤取引上の問題解決組織としての貿易投資促進機構の整備と活用ーが挙げられる。⑤については、ロシアの極東バイカル協会がロシア側のリード役となって、ロシア各地域の商工会議所が協力できるような組織を作り、連邦地域省がその組織に権限を委任するような形にしてはどうかと提案したい。今後、政府間でも検討することになるかと思う。

2. ロシア極東における投資プロジェクトへの日本企業の参加

ロシア連邦産業貿易省極東地域局局长
ウラジミール・クレト

ロシア極東でビジネスを行ううえで極めて良好な条件が生まれていることを、まず指摘したい。これは、日本が提案した「極東・東シベリア・イニシアティブ」のみならず、ロシア政府によって承認された「2025年までの極東・バイカル社会経済発展戦略」のことだ。さらに「2010年金融経済危機対策プログラム」の枠内で、ロシア政府はシベリアと極東の経済成長の強化に向けた施策を承認している。また、経済特区に関する連邦法に修正が加えられ、その結果、工業生産型特区では最低投資額が3分の1以下（1,000万ユーロから300万ユーロ）に引き下げられた。また、港湾型経済特区では、新規建設時の最低投資額は10分の1（1億ユーロから1,000万ユーロ）に、インフラの改修工事の最低投資額は5分の1（1,500万ユーロから300万ユーロ）に引き下げられている。また、法律では工業生産型特区での自動車産業向けの部品の開発、港湾型特区での河川用船舶および海洋船舶、航空機の組立も見込んでいる。技術導入型特区では、研究開発のみならず、科学技術系の製品の生産、コンピュータ用ソフトウェア開発および関連サービスも許されている。

また、省エネルギー、エネルギーの効率向上に関する連邦法も発効した。輸出産業の支援も計画されている。例えばいわゆる輸出保険機構というものが開設された。そして対外経済銀行と国営企業「ナノテクノロジー」が参加して、ハイテク製品の生産を提案する外国企業とのオフセット取

引を管理・財政面で支援するメカニズムの構築や、連邦大学や大型研究施設、民間企業周辺での工業団地および「イノベーションベルト地帯」の創設も始まる。

さらに、対外経済銀行の下部組織として、高度技術基金を設立することも計画されている。これは、優先的プロジェクトの効率的実施に欠かせない技術を獲得するため、海外の技術資産を買うのが目的だ。ロシア地域発展省は、日本企業を誘致して共同実施する優先的投資プロジェクトをまとめた。

現在の協力プロジェクトについて言えば、2009年1～9月の日本の極東への投資額は14億ドルで、全外国投資の38%を占めている。日本側の関心はロシア市場の要求に呼応していると思う。ロシア中心部のみならず、極東においても環境に優しい自動車の生産が今後の懸案になると思う。

アムール国立大学経済学部主任教授
マリア・ラドチェンコ

2020年までのユダヤ自治州の発展戦略において特に重要なのが、採掘・選鉱コンビナートだ。これが、今後の自治州の発展を考える際にもっとも重層的効果が期待できると思う。現在までに自治州内で鉄鉱鉱床が約50カ所見つかっている。2010年の段階でいちばん採掘作業が進んでいるのは、北部の鉄鉱生成区のキムカンスコエ、スタルスコエ、コステンギンスコエという鉱床だ。北部の鉄鉱生成区はシベリア鉄道まで100mほどのところにある。鉱床は基本的に露天掘りが可能だ。現在の総確認埋蔵量は7億5,000万トン、推定埋蔵量約20億トンとなっている。また、この鉱床の開発事業者はまだ決まっていない。2008年、2009年の調査結果をみると、ここでは鉄鉱石の埋蔵量が非常に大きいことが分かっている。

また、南部で巨大鉱床が発見されており、この鉱床は複数の有用鉱物（特にマンガン）を含んでいる。そのマンガン層には必ず金やプラチナ、ニッケル、コバルトが含まれており、これらも商業生産に適した量の含有率（9g/トン）だ。この南部鉱床を開発するために選鉱コンビナート（生産量は60トン）がつくられる。

キムカンスコエとスタルスコエの両鉱床では2006年以来、「アリコム」という会社が開発ライセンスを購入し、採掘・選鉱コンビナート、周辺インフラをつくっている。

生産される鉱石はほぼ全量が中国に輸出される。作られるのは鑄鉄だ。アムール川を鉄道で横断して中国に輸出する計画があり、ニジニレーニンスコエ～同江間に長さ2,100mの鉄橋が建設されることになっている。これができると、ユダヤ自治州内に経済特区を創設する条件が整う。

現在アリコム社はキムカンスコエ鉱床に採鉱・選鉱コンビナートを建設中だが、この鉱床の随伴鉱種の抽出は予定していない。しかし前述のように鉱石は他の鉱種を非常に多く含んでいるので、生産設備を購入してこの鉱物の原価を数十倍に上げられればよいと思う。そのため、ユダヤ自治州政府は特に、日本の企業が高度選鉱市場に進出して欲しいと考えている。

アムール州対外経済・労働・消費市場省

エレナ・クラフツォフ

アムール州と日本との貿易経済関係は1980年代の終わりがごろから活発化し始めた。主要な対日輸出品目は、木材、野生植物（ワラビ、コケモモなど）、ハチミツなどだ。現状としては、原木の輸出が主だ。残念ながら、アムール州での日本のプレゼンスは5年連続で低下している。2004年には貿易総額における日本のシェアは19.4%だったが2008年には1.7%になってしまった。日本との貿易のピークは1994年だったが、2008年にはアムール州全体の貿易額の4.8%（1,140万ドル）まで落ちてしまった。2009年については、金融危機のあおりを受けて、アムール州と日本の貿易高はさらに減少をしている。上半期の輸出入額は100万ドル強にとどまり、前年比70%減となっている。日本企業の投資は極めて低調で、非常に残念だ。

同時に、アムール州政府は日本経済界との互恵的な協力に積極的である。有利な地理的・地政学的立地（中国、アジア太平洋諸国と隣接）、発達した交通インフラ（シベリア鉄道、バイカル・アムール鉄道、連邦自動車道「チターハバロフスク」）、鉱物原料資源、エネルギー資源、農業にとって恵まれた気候条件はアムール州に競争力を与え、ロシア極東での魅力的な投資対象としている。

今後の貿易の優先分野として、鉱物資源の開発、農産物の生産・加工、木材の加工、サービス・観光分野の発展、加工業が挙げられる。このほか、我が州の大きな可能性は水力発電にある。現在、ゼヤ水力発電所とブレヤ水力発電所の二つがあり、合計出力は3,300MWある。今後は、ニジニゼイスカヤとニジニブレイスカヤの発電所が建設されると720MWがプラスされ、余剰電力が発生する。これで極東連邦管区随一の発電量を有する州となる。今後、アムール州周辺地域に電力を輸出する可能性もあるし、また大型の発電産業を発展させる可能性がある。また、連邦プログラムのもとで宇宙船発射基地「ポストチヌイ」を建設する計画がある。特にインフラ整備においては日本企業との交流や契約を期待していきたい。

また、アムール州にはたくさんの森林資源があり、輸出

も含め製材、木材加工の分野で協力して行く新しい形をつくっていきたい。

さらに、アムール州はロシア極東の主要な農業地域で、最大の大豆生産地だ。アムール州は極東連邦管区の農業の作付面積の53%をシェアしている。日本との合弁企業をつくることによって、例えば大豆、ソバ、もやし、豆腐、蕎麦（麵）、有機野菜（コケモモ、黒豆、木の実、葉草など）の生産・加工ができれば良いと思っている。

私たちが日本との協力を希望する投資案件は、ロシア全体で作成した投資案件リストに入っており、プーチン首相が昨年5月の訪日時に日本側に提出している。またロシア地域発展省では昨年12月、日ロ政府間貿易経済委員会の分科会の定例会合に向けて9案件をこれに追加した。

3. 環境分野における協力発展

ハバロフスク地方天然資源省副大臣

セルゲイ・アンドリエンコ

ハバロフスク地方は環境を改善するためにさまざまな活動をしている。既に一定の成果が上がっており、ハバロフスク地方は持続的発展の道を進んでいる。

環境問題がますますグローバル化する傾向の中で、ハバロフスク地方は環境保護分野でアジア太平洋地域諸国と国際協力を拡大している。1996年から北東アジア地域自治体連合環境保護分科委員会の枠内で、富山県との協力が実施されている。これは日本海の漂着ゴミの調査やまた北アジアの渡り鳥や砂塵の研究での合同プロジェクトだ。「アムール・オホーツク」プロジェクトも実施された。また、兵庫県とは極東のコウノトリの保護分野での協力が進んでいる。環境と極東のコウノトリの保護分野で、1999年にハバロフスク地方と兵庫県との間で協力協定が締結された。この協定の枠内で2006年から毎年、環境活動に積極的に参加している児童の交流が行われている。

ハバロフスク地方は次の分野で日ロ協力の発展に関心を抱いている。

- ①環境モニタリング分野での協力。環境およびバイオ資源のモニタリング技術、環境基準および環境への影響の評価方法の交換での協力。
- ②廃棄物分野での協力。極東地域の中でハバロフスク地方のみが水銀を含む廃棄物の処理と製鉄業から出るスライムの処理加工を行うことができる。二次資源を使った製品の製造は2倍に増えている。現在ハバロフスク地方には廃棄物処理を専門とする企業が30社あり、120種以上の製品を生産している。同時に、多くの種類の廃棄物が

十分に再利用されておらず、この分野での日本企業との協力は成果を上げるものと確信している。

- ③エコツーリズム。ハバロフスク地方はロシアでも自然レクリエーション分野の潜在能力が極めて高い。ハバロフスク地方の自然保護地域の面積は630万haにおよぶ。この自然保護地域でのエコツーリズム（バードウォッチング、キャッチ&リリース方式のフィッシングなど）の振興が考えられる。
- ④生物多様性の維持。多様な気候と地形はハバロフスク地方の極めて高い生物多様性を創り出している。多くの種類の植物や動物がレッドブックに載っており、日本の自然保護団体と共同で生物多様性の保護の問題を解決したい。

4. ロシアと日本－2国間関係及び世界政策の関係からみた地域連携

極東歴史・考古学・民俗学研究所所長 ビクトル・ラリン
二国間地域協力関係の根本的障害を以下に挙げる。

- ①日口の二国間関係の現状。日口双方は、外交・貿易戦略における互いの優先順位が低い。また、以前と同じように政治的矛盾が存在している。皆さんよくご存知のことなので詳しくは説明しない。さらに、相互理解、相互信頼の問題がある。ビジネスレベルでも国家レベルでもこういう問題がある。
- ②経済協力の基盤が狭い。北東アジアにおいて、人的、学術的な日口の交流が非常に少ない。沿海地方から日本に交流のために出て行く人々と中国に出て行く人々の数は数十倍の差がある。
- ③日口両国の国内の発展の傾向。二つの客観的なファクターがある。日本からの中古車輸出の減少は、ロシア国内の自動車産業を興そうというロシア側の利益に基づくものだった。また、日本の省エネ政策とロシアからのエネルギー輸出の問題も対立している。そして、これらを助長する要素（関税障壁など）が多種多様に存在している。
- ④外的要因。中国はロシアにとって日本からの投資誘致の競争相手である。そして、極東に投下されるべき投資が中国に向かっている。一方、中国はエネルギー資源争奪戦において日本のライバルだ。石油・ガスパイプラインのルートに関する対立があったことは記憶に新しい。

一方、何が地域間協役に役立つかについてリストアップすると、非常に少ない。それが日本海側府県とロシア極東の地域、一部の中小企業の互いへの関心を表している。

地域間協力を発展させるために、さらにどのような可能性があるかという、まずロシア政府の極東発展政策がある。これはロシア国内を対象とし、外から融資を引き込むことを表明しているが、投資誘致のメカニズムの構築は諸事情で非常に難しい。そのため日本はよく検討して、この資金を地域間協力の発展に使うようにしなければならない。

それから、極東の科学力が活かしきれていないという問題がある。この科学技術分野での協力をロシア極東は中国と主にやってきたが上手く行かなかった。しかし、日本との科学技術交流はない。ロシア極東は技術開発に使えるだけの科学力もっている。

次に使えるものとして、地域主義がある。域内の団体が環境、気候変動、犯罪対策など様々な分野で協力を深めている。しかし、朝鮮半島問題では地域連携が十分に機能していないように思う。もっとできることはあるのではないか。

そして、経済協力にとって今後、より政治的、人的分野での交流が深まるべきだ。ロ中関係はロ日関係よりもずっと良好だ。ただし、ロシアと中国の間にはロ日間よりももっと問題が多いのは事実だ。多くの問題は、ロシアの政治・ビジネスエリートの東アジア、アジア太平洋地域、特に日本、中国に関するイメージに端を発している。これが変わるとしても非常にゆっくりだ。だからロシア政府に期待するだけでなく、我々が地域レベルで独自にこの交流を深めていかなければならない。

5. 中小ビジネス分野における協力拡大

特定非営利活動法人日本・ロシア協会理事 黛泰次

2009年9月10日、日本・ロシア協会は、ハバロフスク市で開催された第4回極東国際経済フォーラムへ代表団を派遣した。それに合わせて、ロシアの若手ベンチャー企業の協力のもと、新たなインターネット技術を駆使した東京－ハバロフスク間のインターネットTV会議のシミュレーションを行った。日本では千代田区永田町の十全ビルを会場とし、ハバロフスクではインツェリストホテル内の特設会場で行った。TV会議は回線スピード、映像の鮮明度とも非常に優れたものだった。今年は日口間の複数拠点を結んで「若者フォーラム」を開催できればと思っている。橘康太郎・日口協会理事長（現・筆頭副会長）は「次の世代の相互理解促進の大きなステップになる」と総括した。

今後ともこうした機会をとらえ、若い世代の交流を深めていくことは十分に評価されることであり、次の時代を担う若者の交流こそが相互理解・絆を深めるための絶対条件

だと思っている。日ロ協会はそのために頑張っていきたい。

社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所調査役 中居孝文

ロシアNIS貿易会は、日本とロシア・旧ソ連諸国との貿易・投資の促進団体であり、日ロ貿易投資促進機構の日本側事務局も預かっている。その一環として、日ロ両国の地域間協力（極東ザバイカル地域に限らず）、特に中小ビジネス分野の地域間協力に関わる事業にも積極的に取り組んでいる。当会のそうした取り組みについてご紹介したい。

この分野の事業としては、大きく分けて①ビジネスマッチング（主として商談会）、②セミナー開催事業、③コンサルティング業務の3つになる。

商談会については、2009年度にはロシア各地の日本センターに協力いただき、①ニジノヴゴロドにおいて宮城県企業、②サンクトペテルブルグにおいて岐阜県和紙製造業者、③ウラジオストク、ハバロフスクにおいて兵庫県企業、④モスクワにおいて香川県の縫製企業、⑤ハバロフスクにおいて東北4県合同、等々の商談会を実施し、一定の実績を上げている。

セミナー開催事業では、やはり2009年度には①旭川市でのサハリン建設セミナー、②酒田市・函館市・小樽市での日ロ若手経済人交流セミナー、③広島市でのロシアビジネスセミナーなどを、各自治体や地元の経済団体等と協力して実施した。今後も高松、千葉などで同様のセミナーを予定している。

またコンサルティング事業では、過去数年にわたり、北九州市とチェリャビンスク、エカテリンブルグという両国の「鉄の都」の企業同士を、当会が仲介役となり、マッチングさせるというコンサルティング業務に取り組んでおり、複数の商談が成約につながるなど成果を上げている。

その他、ロシアの地域との関連では、過去これまでに、トムツク州、サンクトペテルブルグ市、リベツク州、ニジェゴロド州、イルクーツク州、チェリャビンスク州、リャザン州等々の知事や副知事を団長とする代表団の受け入れや日本でのプレゼンテーションの実施等で協力実績がある。

極東ザバイカル地域に関しては、昨年6月に当会の西岡会長を団長とし、総勢約70名からなる「極東ロシア経済ミッション」を派遣し、極東地域でのプロジェクトの発掘に努めた。今後も、日ロ両国の地方政府や地元の企業とのコンタクトの機会を増やし、日ロ地域間のビジネスの橋渡し役を行っていききたいと考えているので、関係者の皆様のご支援、ご協力をお願いしたい。

極東商工会議所会頭 イーゴリ・ヴォストリコフ

ハバロフスク地方の経済発展の全段階において、対外経済協力は重要な条件だ。中小企業は極東地域の経済の主要ファクターだ。国際経済システムへの積極的な統合への参加というハバロフスク地方の最優先事項を実現できるかどうかは、中小企業ビジネスの発展の度合いに左右される。そして国際経済システムに積極的に参加する目的は、商品市場、サービス市場、資本市場での合理的な交換から生まれる直接的、間接的利益を最大限にすることだ。

ハバロフスク地方の中小企業は主に商業、建設業、不動産業、加工製造業で重要な役割を果たしている。中小企業取引高は全業種の取引高の35%を占めており、中小企業で働いている従業員数は全体の20%となっている。しかし、ハバロフスク地方における中小企業ビジネスの振興は、融資の調達が難しいこと、脆弱な自己資金調達システム、当初投入資本と事業拡大資金が不足していること、頻繁な法律の変更、行政的障害の多さなどの理由で、遅れている。

統計資料によると、対外経済関係を希望する極東の中小企業の要望は、次のようになっている。アンケートに答えた中小企業の70%が国際協力の可能性に関する情報不足を挙げ、情報の取得に関心を持っている。さらにアンケートに回答した半分以上の企業が自社の製品やサービスの輸出を望んでいる。また25~30%の企業が輸入を希望している。また12%の企業が海外パートナーとの金融面での協力に関心を持っているし、10%の企業が技術やノウハウの分野でパートナーを探している。日本を含め外国貿易を専門とする企業の割合は大きくない。日本企業とロシア中小企業の協力の主な形態と方向性は貿易（石油製品、水産物、木材、石炭の輸出、および自動車部品、機械設備、食料品、大衆消費財の輸入）と観光の振興だ。

ロシア極東の中小企業と日本企業との協力は進んでおらず、伝統的な限られた品目の貿易にとどまっている。その理由はすでいくつか挙げたが、ビジネス情報の不足や資金面の支援不足、人材不足、両国の経済発展速度の違いなどだ。日本側ではロシア極東地域とのビジネスの展開の可能性とその展望について情報がかなり不足している。官僚主義や対外経済活動におけるシステムが不透明だ。特に税関、植物検疫などが貿易の大きな障害となっている。これらはすべて、貿易投資および観光において日ロ双方の中小企業間のビジネスコンタクトを支援するシステムを作り、発展させる必要があることを証明している。

中小企業の対外経済活動の効率を高めるもう一つの方向性として、中小企業支援モデルやプログラムの研究がある。中小企業の国際化プロジェクトは2007年から成功裏に実施

されており、日本の商工会議所も参加している。

6. ロシア極東における木材加工・研磨センター 設立プロジェクト

有限会社トモエキカイ社長 小林忠彦

私は20年ほど前から極東ロシア各地で木材加工工場の建設に携わってきた。この経験と人脈を生かして何とか日口間の木材取引の発展に寄与したいとの思いから、「木材加工及び研磨技術者センター」の設立構想を立案し、日本側及びロシア側に提案した。

日本側では日本全国各地の製材機械メーカー十数社がこの構想に賛同してくれた。2009年11月に日本側7社の関係者とともにハバロフスクを訪問し、ハバロフスク行政府天然資源省関係者及び民間の木材企業関係者と打合せを行った結果、ロシア側にもこの趣旨を理解してもらった。

現在の極東ロシアではいくつかの大手企業が木材加工工場の建設、稼働を行っている。ロシア連邦政府の方針に基づき原木の輸出を制限し、製品の輸出を拡大するという方向性は正しいと思うが、極東地方の大半の企業は中小企業で、製材工場の経営に必要な技術者が決定的に不足しており、ロシア政府の方針に対応できずにいる。このため、長年にわたり築き上げてきたロシアの日本向け木材の輸出が激減している。

現状のままでは、隣国の中国で加工されたロシア木材が日本市場に流れるだけで、ロシアでの加工が伸びない。ロシアの木材資源を有効活用するためには、大企業だけではなく、中小企業の技術も高める必要がある。

この状況から脱し、ロシアで製品化をすすめるためには、官の指導による木材加工技術者の養成学校を設立し、技術指導者を養成、習得した技術を国内各地に普及することが必要となる。その実現に向け、次の4つの提案を行った。

- ①日本での販路拡大を目的とした、日本人好みの製品を作るモデル製材工場の建設
- ②日本で普及している小径木を有効利用し、付加価値を高めた集成材工場の建設
- ③中小企業の研磨技術者を養成するための研磨センターの建設
- ④木材加工の過程で発生する大量の木屑を木屑燃料・ブリケット・ペレット等に加工して電力会社等へ販売

製材工場、集成材工場、研磨センターのワンセットは約5億円の建設費が必要である。このような設備を順次増やし、最終的に極東・東シベリアで合計20カ所を建設することが目標である。製品を輸送するために1カ所あたり年間

で40フィートコンテナが375個必要となり、日口間に大きな物流が生まれるだろう。これらの経費を捻出するために、国や地方行政府が保有する国有林の木材を輸出し、見返りに日本から設備を購入することも可能である。

以上、日口間で更に打合せを行い、今年中に1カ所目を稼働させたいと考えている。本件の重要性をご理解いただき、日口両国政府の格別の配慮と支援をお願いしたい。

株式会社「TERNEYLES」副社長 ウラジミール・ステグニー

ロシアの極東連邦管区内には4億9,620万haの森林面積があり、木材資源量は約20億 m^3 だ。2009年の主要林業製品の生産指数は前年比で5～25%下がった。同時に、国内林産業の輸出品目が徐々に高次加工を加える傾向が見られる。輸出額では原木が9%ダウンした一方、製材が8%、紙およびダンボールが4%増えた。

ロシア極東からの木材および製材の輸出は1年前よりはるかに不利益になった。1～10月の製材輸出量は7億520万トンであり、金額にして20億ドル余だった。これは2008年同期比で量的に8.2%減、金額的に18.7%減だった。

テルネイレス社は、住友商事が資本金に45%参加している。テクノウッド社とハードウッド社を傘下に抱え、これらの工場への住友商事の参加比率はそれぞれ46.7%と55.6%だ。2009年テルネイレス社と住友商事の協力により二つの工場が建設され、稼働した。これは合板工場（年間原木加工量40万4,000 m^3 、年間製品生産量26万7,000 m^3 ）および製材所（年間原木加工量は28万 m^3 で、年間生産量は15万 m^3 ）だ。テルネイレス社は自社が調達するすべての木材（100万～120万 m^3 ）をこれらの工場加工することができる。住友商事との協力スキームは15年以上順調に機能しており、もはや一つの「歴史」と言える。

ロシア政府は原木1 m^3 の輸出関税を80%引上げ、2009年以降未加工木材の輸出を事実上、禁止した。木材の90%を原木で輸出していた林産業界の企業にとっては青天の霹靂だった。それらの企業は早急に木材加工のプロジェクトを立案しなければならなかった。この種の案件は極東連邦管区で30件以上あり、うち13件がロシア産業貿易省の優先プロジェクトとなった。しかし、ファイナンスや機械設備、建設、製品販売市場等の問題はそう簡単には解決しない。

政府は事実上の原木輸出禁止の直後に製品輸出の関税をゼロにした。木材加工プロジェクトは林産業センターの形成の基礎となる。より有望視されるのは木質製材を原料とする紙・パルプ工業だ。低質木材は大量にある。高額投資家たちが加工に本格的に投資する意思を表明している。それには、国が法的基盤を長期的に安定化させることが必要だ。

極東地域ではロシア国内で加工された製材の輸出量が2008年同期比で37%増え、39万9,000トンになった。また、極東地域は約6,000トンの加工機械を輸入した。極東地域の未加工木材の輸出量は2009年1～9月に35%減の650万 m^3 だった。ロシア極東からの木材の輸出先は、1位中国(70%)、2位日本(20%)、3位韓国(5%)、その他オーストラリア、ベトナム、台湾、インド、ドイツ、香港などにも輸出されている。2009年1～9月に極東税関で手続きされた申請書は1万5,000件を少し超える数(前年同期比で24%減)だった。

日本からの技術協力に関する提案は非常に関心と呼ぶと思う。ロシア産の木材を中国で加工して日本に輸出するなどというのはあまり有効とは言えない。だから中小企業をこのようなプロジェクトに誘致していくことが必要だと思う。例えばフィンランドとスウェーデンはEUを通じてロシアに提案を行った。実際に日ロのビジネスマンは協力を望んでいるがなかなかチャンスがないという状況だ。

ハバロフスク地方天然資源省森林業委員会副委員長 ビャチェスラフ・コワリョフ

ハバロフスク地方では林業コンプレックスが非常に重要なので、地方としても注力している。ハバロフスク地方は林業コンプレックスに過去5年間で174億ルーブルを投入した。そして、地方政府は非常に多くの公式代表団やビジネスマンとの度重なる商談を行い、好ましい投資環境や技術革新プロジェクトに対する支援システムを作る努力をしている。

高額の投資を誘致できたことで、林業コンプレックスでは大規模な木材加工センターを複数作ることができた。ここでは国際規格を満たす製品を生産し、この部門の安定的発展の主要条件である現代的な原料技術基地の建設に実際に着手することができた。ソルネチヌイ地区の「ビジネス・マーケティング」社およびワニノ地区の「アルカウム合弁会社」という木材加工コンプレックスが操業を開始した。定格能力が発揮されれば約150万 m^3 の木材加工が可能となり、そのうち30万 m^3 は生産時に出る廃材の加工だ。

過去5年間で木材加工業の資本金は2億ルーブルから15億ルーブルに増えた。ここ数年ハバロフスク地方の林業部門では森林開発分野の優先投資プロジェクトの実施や、既存の木材加工場の加工能力を定格能力まで上げることに注力してきた。現在、ハバロフスク地方では森林を借り受けている企業の3分の1(彼らの森林資源の占有率は38%)は高品質の製材を生産する自社設備も建設費用も持っていない。林業部門の発展の主な戦略的問題の中で、まだ完全

に解決できていないのが低品質の原料や伐採・加工の際に出る廃材の完全利用の問題だ。この問題が解決できれば、現在は役に立たない原料から市場で需要のある高次加工製品を作り、木材利用効率を大幅に高めることができるし、また製材業発展の条件をつくることができる。

日本の木材加工企業の作業効率は非常に高いし、加工や関税品製造の設備も最も精度が高く信頼できるので、木材加工の様々な分野での日ロ企業の互恵協力の拡大はハバロフスク地方の林業コンプレックスにとっての優先課題だ。

7. 日ロ銀行間の協力拡大

VTB銀行ハバロフスク支店長 エブゲニー・オルロフ

VTB銀行グループは世界18カ国で顧客サービスを行っているロシアで最初の国際金融危グループだ。日本の銀行との協力は20行以上のコルレス銀行を持っており、うち8行がグローバルな銀行だ。日本の銀行との協力を進展させることへの関心は高まっており、それは具体的なプロジェクトに見ることができる。

VTB銀行は東京三菱UFJ銀行と三井住友銀行に対して総額16億ドルのリミットを設定した。その一方で、これら日本の銀行はVTB銀行に対して総額4億ドルのリミットを設けている。2006～2009年に東京三菱UFJ銀行から、ブレクスポートファイナンスの形で当銀行の顧客の輸出入取引のために約6,000万ドルを誘致した。2007～2008年、三井住友銀行、国際協力銀行、VTB銀行はシェレメチェボ国際空港第3ターミナルの建設と運用のために総額2億6,500万ドルの融資契約に調印した。このシェレメチェボ3は既に営業を開始している。

VTB銀行はロシア極東で20年間活動しており、極東の全主要都市に支店を持っている。VTBハバロフスク支店はロシア極東の銀行市場においてリーダー的存在だ。全輸出入取引の25%を私たちが取り扱っている。2009年、ハバロフスク支店は北海道銀行とルーブル建て送金のためのコルレス口座を開設した。現在この口座を通じてVTB銀行の顧客のみならずロシアの他行の顧客の業務も取り扱っている。また、ハバロフスク支店は本店と東京三菱UFJ銀行との間に開かれている円建て口座を同日決済に使っている。

地域の中小企業の利益を代弁する銀行同士の協力で重要なのは、送金コストおよび為替変動リスクを低減するための自国通貨での決済の実施、貿易および投資プロジェクトに対する融資だ。私たちの顧客が持っている情報を日本側に伝える用意がある。日本からも同様の動きを期待する。

株式制商業銀行「Almazergienbank」外為・貴金属部部長 ニコライ・バラムィギン

サハ共和国（ヤクーチヤ）はロシア極東の北東部に位置し、豊かな地下資源（石炭、石油、天然ガス、ダイヤモンド、金、ウラン、希少金属など）に恵まれている。目下、日本企業のチャヤンダ・ガス鉱床、エリガ炭鉱、エリコン・ウラン鉱床の開発への参加について、交渉が続けられている。また、日本側が現在、ヤクーツク市沿いでのGTL工場の建設についてフィージビリティスタディ（FS）を行っている。さらに昨年12月、ヤクーチヤ産の石油が初めて東アジア諸国に輸出された。ヤクーチヤの国際信用格付けは非常に高い。2008年、ヤクーチヤに入る外国投資は少し減ったが、2009年には2008年よりも外国投資はたくさん入ってくるようになった。日本との関係はあまり上手く進んでいないと思う。しかし、この「日ロ極東地域間経済協力促進会議」が、力を合わせてこの状況から脱却するのに役立つと思う。

「Almazergienbank」は1993年に設立された。銀行業務に必要なライセンス一式を持っている。当銀行のいちばん大きな使命は、ヤクーチヤの社会経済発展を支援することだ。主要株主は、サハ共和国政府、(株) ニジニレンスコエだ。銀行の規模としてはロシアで200番目だ。当銀行はたくさんの顧客を抱え、企業の顧客は4,870社、いわゆるリテールバンキングの顧客は13万以上だ。つまり、サハ共和国の住民の6人に1人は当銀行の顧客ということになる。共和国内で当銀行は貯蓄銀行やVTB銀行の支店と1、2を争っている。昨年上半期の預金増加率は19%になっている。

当銀行は海外に口座を持っており、日本では10年以上にわたって三菱東京UFJ銀行にドル口座を持っている。日本企業はワーキングデイ 1日以内、事実上約2時間でヤクーチヤに送金することができる。去年はドル口座を中国建設銀行、コメルツ銀行（ドイツ）に開設した。2009年1～11月の統計を見ると国際決済は3倍に増え、金のインゴットの売却量は20倍になり、金購入の契約数は3倍増加した。

ロシア中央銀行と中国人民銀行との間で、辺境地域での自国通貨での銀行間決済に関する協定がある。ヤクーチヤは対象地域に入っていないが、この協定の対象地域が拡大されることを願っている。また、中国を訪れるロシア国民のビザ手続きの簡略化が行われた。昨年より、ロシア人は香港にビザ手続きなしで入ることができる。昨年10月に胡锦涛主席がシベリア・ロシア極東地域に対して700億ドルの投資を行うと公式に表明した。

西側先進諸国の銀行の動きはどうだろうか。例えばアメリカは2001年の反テロ法採択後、地域銀行のドル口座をすべて閉鎖してしまった。また、日本の銀行としては唯一のみちのく銀行のロシア極東の支店も閉鎖された。

観光業を活性化させる必要がある。ヤクーチヤからは年間4万人以上が中国に観光で行っている。しかし、日本に行く者は数百人とどまっている。ヤクーチヤでビジネス・セミナーの開催やロシア極東と日本での人材養成が必要だ。また、ロシア極東の天然資源開発への投資活動を活性化させる必要があると思う。

8. 医療分野における協力拡大

医療専門家養成大学学長 サラワト・スレイマノフ

医療関係で今後協力ができる分野は、高度技能を持つ専門家の養成だ。日本の医療機器はロシア極東の医療機関で幅広く使われている。しかし、これから新しく作られる医療機関（心臓循環器外科病院、ガンセンター、母子医療センターなど）に入る予定の医療機器は日本製ではなく、ドイツ製やフランス製だ。

今後日本の医療機器を多く導入していくためには、それを使える専門家を養成する必要がある。このような専門家養成機関はモスクワにある。そのため、ロシア極東にそのような専門家養成機関を置き、日本の医療機器を広く使いこなせるような人材を養成することは非常に重要だ。

ハバロフスク市民の間には環境に由来する疾患がある。これがハバロフスク地方のみならず、国境を越えて日本の北海道や九州にも影響してくる。市民の健康は社会の健全性を計るバロメーターでもある。北海道はこのような大気や水質の汚染に関する共同研究に対して関心を示した。環境問題は両方の地域に共通する課題であり、人間の健康に影響を及ぼすため、共同の研究が必要だと思う。

また、ハバロフスクと日本の共通課題に母子医療、高齢化社会、低出生率がある。このような問題に取り組んでいる両国の医師たちの努力を結集することによって、より効果的な予防法、治療法というものを共有していくことが必要だ。ロシア極東と日本の医師たちの経験の相乗効果を図っていきたい。

去年はロシアの医療関係者が日本に研修に行ってきた。またハバロフスクでは日本の医学者たちを招いて会議行われた。ただし制度的なものはまだない。医学界、医療界の中での交流が広がることを期待する。

9. 「2025年までの極東・ザバイカル地域社会経済発展戦略」の観点からみた日ロ間経済協力の展望

極東経済発展センター所長 アレクサンダー・アブラモフ

昨年12月に採択された「戦略」の基本的アプローチは、「極東および沿バイカル地域の集中的経済発展の障害の克服には、輸送・交通インフラおよびエネルギー・インフラの整備が必要」ということだ。

46カ所の整備発展拠点は4つのベルト地帯に分けられる。それらは工業化・ポスト工業化地帯（シベリア鉄道沿線）、活発開発地帯（BAM鉄道とアムール・ヤクーツク鉄道、自動車道路網の沿線、および海岸地帯）、そして有望開発地帯、自然地帯（自然環境保全区域）だ。

極東連邦大学の設立および整備は、2012年のウラジオストクでのAPECサミットに向けて策定されたプロジェクトだ。大規模なビジネススクール、医療関連学部、大学病院を抱え、大規模な実験室を持った大学だ。これは、ルースキー島に建設される。この大学都市の建設に日本企業にも参加してもらいたい。ロシア極東には効率的経営を教えるための学術機関がないので、このような極東連邦大学の設立を計画している。

ポストチヌイ宇宙基地は、外交その他の要因に左右されず、ロシアの宇宙船発射基地としての役割を果たしていく。また、月や火星への有人宇宙飛行計画を実現していくための可能性を拡大する。そしてAPEC諸国がこの計画に100億ドルを拠出することが予定されている。ロシア国内と国

際社会からの投資を誘致していきたい。

会議総括

極東ザバイカル協会事務局長次長

アナトーリー・ブールィ

2009年には、ロシア連邦は石油パイプラインを建設、東方への石油出荷を開始し、LNG基地もできたということで、地政学的な前進がみられた。この変化に我々がどう対応していくか、地域間レベルでそのチャンスを捉えていくかが非常に大きな課題だ。さらに、2012年にAPEC会議が開催される。これは我々にとってビジネスチャンスだ。

ロシア極東が中国一辺倒になることを我々は望んでいない。ぜひ、日本との協力を発展させる可能性を探り、見つけていきたい。中ロと似たような日ロの交流機関を作っていないと、我々は中国に負けてしまうのではないか。

ERINA名誉理事長 吉田進

ロシア極東の発展に大手は大型プロジェクト、中小は小さなプロジェクトと、それぞれ進めていくことによって日本とロシア極東との関係を深めて行こうという点では全く一致している。「日ロ極東地域間経済協力促進会議」をぜひ皆で盛り上げて、各県の方々に参加していただき、引き続き発展して、共通問題を話し合っ解決のきっかけを作る場として育て上げていきたい。

[文責：ERINA]